

平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業に関する説明	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	19
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
別紙	財務諸表の科目	23

# 国立大学法人横浜国立大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

横浜国立大学は、1874年の教員養成所の設置を源流とし、神奈川県で唯一の国立大学として68年の歴史をもつ。

本学は、「実践的学術の国際拠点」として、先進的・実践的な「知」の発見並びに創造性と国際性豊かな教育研究を推進している。また、法人化に際して「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」を4つの精神として大学の憲章に掲げている。

第3期中期目標・中期計画期間の2年目に当たる平成29年度は、同目標・計画に掲げた業務運営及び教育研究等の達成を目指して着実に邁進した。

業務運営面では、伝統的な強みと特色により国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていくことを目指し、教育研究機能を更に充実・強化した。

教育面では、理工学府の設置計画及び環境情報学府の組織改編計画が認められ、平成30年度から両学府において社会のニーズに即した新たな教育プログラムを実施するとともに、既存の学部・大学院も相互に連携しながら、多様な業界で新しい価値の創造や技術革新を導くことのできる付加価値の高い人材を育成する体制を整備した。

研究面では、リスク共生学の社会への発信に当たり、①国際共著論文の国際誌への投稿、②国際会議の開催（研究ユニット主催・先端科学高等研究院主催）及び研究成果発表を実施した。

また、リスク共生学に関する国際共著論文等の数については、平成29年度において6研究ユニットから計22編が発表された。

社会連携他の面では、留学生向けのグローバルな専門型教育を行う横浜グローバル教育プログラム（YGEP）を運用開始し、新興国を始めとし、海外で実施された留学フェアに参加した。また、モンゴル、ベトナムの教育機関へ教員を派遣し、留学生受け入れ促進に取り組んだ。その結果、留学生数が1,014名（11月1日現在、研究生、特別聴講学生、特別研究学生含む）となった。なお、本学の留学生数は初めて1,000名を超えた。また、2017年6月にプリンス・オブ・ソクラ大学プーケットキャンパス（タイ）、8月にポートランド州立大学（アメリカ）と国際ブランチ（海外協働教育研究拠点）設置に関する協定を締結するなど、さらに国際交流を活発化させた。

財務面では、宿舍経費の抑制を目的とした留学生・外国人研究者等宿舍整備の実施に伴い、民間資金活用による留学生・外国人研究者等宿舍整備事業（常盤台インターナショナルレジデンス整備・運用事業）の基本契約を締結した結果、常盤台宿舍を廃止した。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

横浜国立大学は、文明開化の発信地であり高度の産業が集積する横浜に生まれ育った高等

教育機関として、自由な学風の下、実践性・先進性・開放性・国際性を精神とする教育と研究により、社会の中核となって活躍する多くの人材を育成し、社会基盤を支える研究成果の発信で社会に貢献してきた。

現在、我が国だけでなく、世界の持続的発展にとって障害となる諸課題が顕在化してきている。社会が直面する諸課題の解決に国際的視点から貢献するイノベティブな人材を育成し、新たな「知」を創造・発信する。人々や社会に応えていくべき大学の使命は、過去に比べて極めて高く、重くなっている。

そこで、本学は、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを大学の理念として、「創造性ある高度専門職業人養成」を責務とし、「実践的学術の国際拠点」として充実することを大学全体の目標として掲げ、上記の課題等に積極的に応える方針を共有し、国立大学としての社会的責任を果たすことを目指す。同時に学内の各組織は、それぞれが担うべき意義と使命を明らかにして目標を定め、大学諸機能を着実に進化させる。特に各教育組織においては、教育目標すなわち育成人材像を示してその体系的教育を実施する。

全国大学の中で本学が担うべき機能・役割は、「創造性ある高度専門職業人養成」と「実践的学術の国際拠点」を掲げ、大学の個性を伸ばし、高度の研究をベースにした教育を行うことである。また、国立大学としての公共性を踏まえつつ、人々と社会に寄与する「社会貢献」の役割を担っていく。

## 2. 業務内容

### (1) 教育・学生支援

教育学部、経済学部、経営学部、理工学部、都市科学部の5学部及び教育学研究科（修士課程）、国際社会科学府（博士前期・後期課程）、工学府（博士前期・後期課程）、環境情報学府（博士前期・後期課程）、都市イノベーション学府（博士前期・後期課程）の5大学院にて教育を行っている。

学士課程においては、『YNUイニシアティブ』を教育方針とし、これを具現化するためにカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを作成して実践的な教育活動を行っている。修士・博士課程においても『YNUイニシアティブ（大学院版）』により、本学大学院教育課程の教育方針やシステムを広く社会に公表している。

更に、学内組織を横断した、統合的海洋教育・研究センター等の「センター組織」を複数設置し、本学の特徴である文理融合的な教育にも力を入れている。

学生支援については、奨学金や本学独自の授業料免除などの経済的支援を積極的に行うほか、YNU学生ポートフォリオシステムの導入やコンタクト教員制度の導入等により学生の勉学意欲を高め、教育成果の向上に資する様々な取組を行っている。

### (2) 研究

研究者が所属する教育学部、国際社会科学研究院、工学研究院、環境情報研究院、都市イノベーション研究院にて、学界の最先端の研究を行っている。研究活動への取組「YNUリサーチイニシアティブ」を掲げ、各研究組織においては、様々なプロジェクト制度を設け、先進的な研究や複数の領域を融合した学際研究等を支援する仕組みを構築している。更に未来情報通信医療社会基盤センター等の各研究組織の枠を超えた領域横断的な学際研究を行う「セン

ター組織」を設け、学内及び外部の競争的資金を用いて、センターにおける研究の活性化に努めている。

### (3) 社会連携・貢献

大学憲章にある4つの精神のうちの1つに「実践性」を掲げ、国際社会・国・地域・市民・産業界のニーズに応える教育と研究を行い、21世紀の知識基盤社会の中核として大学の社会的使命を果たすことを目標としている。教育・研究・産学連携・社会貢献において、教職員・学生が国際社会や地域社会と向き合いながら行動することにより、互いの能力を高めつつ、横浜市などの地元自治体と連携協定を締結するなど連携強化に努めている。このほか、公的研究機関や民間企業等と包括連携協定の締結や連携協議会開催により、企業との共同研究、人材交流・育成、教育研究協力を推進している。

### (4) 国際化

大学憲章にある4つの精神のうちの1つとして「国際性」を掲げ、世界に開かれた教育・教育活動の一環として、海外の大学と学術交流協定を締結するなど各種の国際交流事業を活発に行っている。また、これらの事業に対して、本学独自の奨学金等により様々な支援を行うため「国際戦略推進機構」を中心として、国際戦略の企画立案、戦略的なグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携を推進し、21世紀知識基盤社会の発展に貢献し得る創造性に富み、高い倫理観のもとに国際的視点から活躍できる指導的実践的な人材の育成に取り組んでいる。

## 3. 沿革

明治	9年	4月	横浜師範学校
大正	9年	1月	横浜高等工業学校
大正	12年	12月	横浜高等商業学校
昭和	24年	5月	横浜国立大学
平成	16年	4月	国立大学法人横浜国立大学

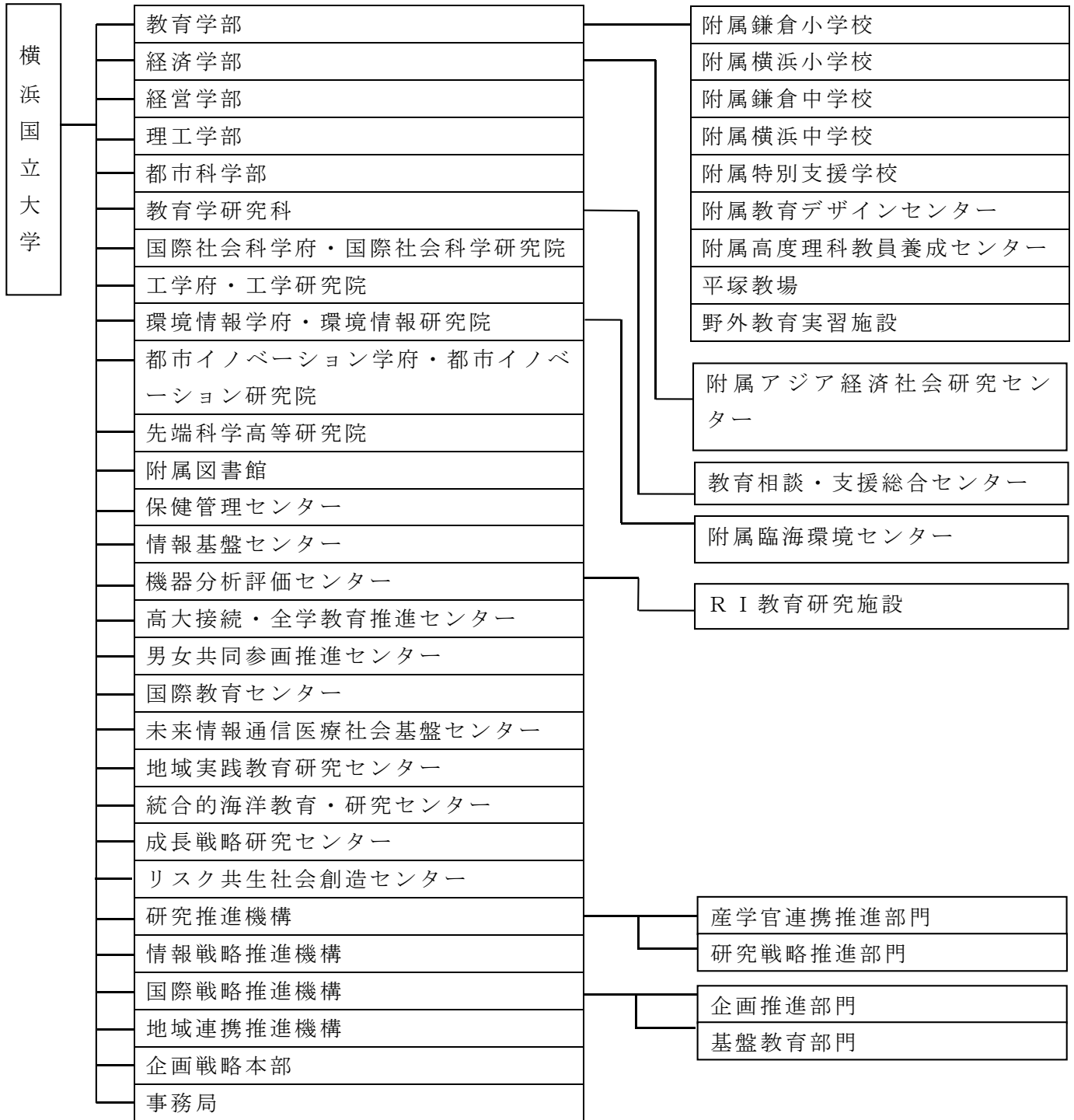
## 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

本部 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台

8. 資本金の状況

97,494,654,620円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数 9,756人  
 学士課程 7,458人  
 修士課程 1,767人  
 博士課程 467人  
 専門職学位課程 64人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	長谷部勇一	平成27年4月1日 ～平成31年3月31日	昭和59年4月 横浜国立大学経済学部助教授 平成8年4月 横浜国立大学経済学部教授 平成15年4月 ～平成16年3月 横浜国立大学学長補佐 平成16年4月 ～平成18年3月 国立大学法人 横浜国立大学経済学部長 平成19年4月 ～平成21年3月 国立大学法人 横浜国立大学情報基盤センタ ー長 平成23年4月 ～平成25年3月 国立大学法人 横浜国立大学大学院国際社会 科学研究科長 平成25年4月 ～平成27年3月 国立大学法人 横浜国立大学情報基盤センタ ー長 平成27年4月 国立大学法人 横浜国立大学学長
理 事 (総務 担当)	大門 正克	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	昭和57年4月 一橋大学経済学部助手 昭和58年4月 大月短期大学講師 昭和62年4月 大月短期大学助教授 平成5年4月 都留文科大学文学部助教授 平成6年10月 都留文科大学文学部教授 平成13年4月 横浜国立大学経済学部教授 平成20年4月 ～平成22年3月 国立大学法人横浜国立大学 経済学部長 平成25年4月 国立大学法人横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院

			教授 平成 27 年 4 月 国立大学法人 横浜国立大学理事
理事 (研究・ 評価 担当)	森下 信	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	昭和 58 年 4 月 豊橋技術科学大学開発センタ ー助手 昭和 60 年 4 月 豊橋技術科学大学工学部助手 昭和 60 年 10 月 横浜国立大学工学部助教授 平成 9 年 7 月 横浜国立大学工学部教授 平成 13 年 4 月 横浜国立大学大学院環境情報 研究院教授 平成 18 年 4 月 ～平成 21 年 3 月 国立大学法人横浜国立大学 共同研究推進センター長 平成 21 年 4 月 ～平成 23 年 3 月 横浜国立大学工学部主事 平成 23 年 4 月 ～平成 27 年 3 月 国立大学法人横浜国立大学 大学院環境情報研究院長 平成 27 年 4 月 国立大学法人 横浜国立大学理事
理事 (国際・ 地域・ 広報 担当)	中村 文彦	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成元年 4 月 東京大学工学部助手 平成 4 年 4 月 ～平成 6 年 4 月 アジア工科大学助教授 (タイ 国派遣) 平成 7 年 4 月 横浜国立大学工学部助教授 平成 13 年 4 月 横浜国立大学大学院環境情報 研究院助教授 平成 16 年 12 月 国立大学法人横浜国立大学 大学院環境情報研究院教授 平成 18 年 4 月 国立大学法人横浜国立大学 大学院工学研究院教授 平成 23 年 4 月 国立大学法人横浜国立大学 大学院都市イノベーション 研究院教授 平成 25 年 4 月 ～平成 27 年 3 月 国立大学法人横浜国立大学 大学院都市イノベーション 研究院長 平成 27 年 4 月 国立大学法人 横浜国立大学理事



理事 (財務・施設担当)	箱田 規雄	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	昭和61年7月 文部省 平成14年4月 文部科学省大臣官房会計課国立 学校特別会計調査官 平成21年4月 同 会計課財務分析評価企画官 平成22年4月 文化庁長官官房政策課会計室長 平成26年4月 国立大学法人高知大学 理事・事務局長 平成29年4月 国立大学法人 横浜国立大学理事
監事	内野 淳子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	昭和56年4月 労働省 平成9年7月 同 大阪婦人(女性)少年室長 平成11年4月 同 大臣官房総務課広報室長 平成12年7月 内閣官房内閣調査官 平成13年1月 同 内閣参事官 平成14年8月 厚生労働省雇用均等・児童家庭 局短時間・在宅労働課長 平成16年7月 岡山県副知事 平成18年7月 独立行政法人労働政策研究・研 修機構労働大学校副校長 平成20年7月 厚生労働省大臣官房統計情報部 企画課長 平成21年7月 同 中央労働委員会事務局次長 平成23年7月 内閣府経済社会総合研究所総括 政策研究官 平成25年7月 厚生労働省中央労働委員会事務局次長 平成27年10月 独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構障害者職業総 合センター研究主幹 平成28年4月 国立大学法人 横浜国立大学監事
監事	佐藤 一雄	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	昭和45年 株式会社日立製作所中央研究所 平成4年2月 株式会社日立製作所機械研究所 平成6年6月 名古屋大学工学部教授 平成9年4月 名古屋大学工学研究科教授 平成18年4月 東京工業大学客員教授(兼任) 平成24年4月 名古屋大学名誉教授 愛知工業大学教授 平成26年4月 国立大学法人 横浜国立大学監事

### 11. 教職員の状況

教員 常勤714人(うち附属126人)、  
非常勤1,350人(うち附属50人)

職員 常勤 303 人（うち附属 5 人）  
 非常勤 462 人（うち附属 30 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 9 人（0.9%）増加しており、平均年齢は 44.8 歳（前年度 44.6 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者 0 人、民間からの出向者は 1 人である。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

#### 1. 貸借対照表

（<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	104,177	固定負債	11,258
有形固定資産	103,027	資産見返負債	9,615
土地	73,949	引当金	6
建物	35,396	退職給付引当金	2
減価償却累計額等	△15,873	その他の引当金	4
構築物	2,982	その他の固定負債	1,636
減価償却累計額等	△1,715		
工具器具備品	9,778	流動負債	4,308
減価償却累計額等	△8,300	運営費交付金債務	72
その他の有形固定資産	6,811	その他の流動負債	4,235
その他の固定資産	1,149	負債合計	15,567
流動資産	2,794	純資産の部	金額
現金及び預金	2,419	資本金	97,494
その他の流動資産	375	政府出資金	97,494
		資本剰余金	△6,473
		利益剰余金	378
		その他の純資産	5
		純資産合計	91,404
資産合計	106,971	負債純資産合計	106,971

## 2. 損益計算書

(<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	18,025
業務費	17,242
教育経費	1,868
研究経費	1,311
教育研究支援経費	283
人件費	11,685
その他	2,094
一般管理費	766
財務費用	1
雑損	15
経常収益 (B)	18,131
運営費交付金収益	8,024
学生納付金収益	5,965
その他の収益	4,142
臨時損益 (C)	△1
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	104

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	820
人件費支出	△12,151
その他の業務支出	△4,120
運営費交付金収入	8,093
学生納付金収入	5,592
その他の業務収入	3,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△161
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	325
VI 資金期首残高 (F)	1,663
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,989

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,785
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	18,052 △9,266
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,109
III 損益外減損損失相当額	54
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	97
VI 引当外賞与増加見積額	10
VII 引当外退職給付増加見積額	△247
VIII 機会費用	40
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	9,849

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は、対前年度677百万円(0.6%) (以下、特に断りがない限り対前年度比・合計) 減の106,971百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金による生産工学科棟(機械工学・材料棟)の改修などにより建物が359百万円(1.0%) 増の35,396百万円になったこと、余裕資金の運用による投資有価証券勘定が237百万円(34.8%) 増の920百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産全体の減価償却による減が1,781百万円(7.4%) 増の25,969百万円になったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成29年度末現在の負債合計は、対前年度231百万円(1.5%) 減の15,567百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金の業務達成基準の適用等により運営費交付金債務が8百万円から72百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、平成30年度終了のリース契約があることにより長期未払金が134百万円(71.4%) 減の54百万円になったこと、減価償却等により資産見返負債が233百万円(2.3%) 減の9,615百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は、対前年度446百万円(0.5%)減の91,404百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金を財源とした資産の取得などによる資本剰余金の328百万円(3.2%)増が挙げられる。

また、主な減少要因としては、出資及び譲与資産の減価償却、除却による資本剰余金の減882百万円(5.4%)が挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成29年度の経常費用は155百万円(0.9%)増の18,025百万円となっている。主な費目別増減は、教育経費が175百万円(8.6%)減の1,868百万円、研究経費が202百万円(18.3%)増の1,311百万円、教育研究支援経費が172百万円(37.8%)減の283百万円、受託研究費が56百万円(3.9%)減の1,400百万円、共同研究費が79百万円(20.0%)増の476百万円、人件費(役員・教員・職員)が176百万円(1.5%)増の11,685百万円、一般管理費が55百万円(7.8%)増の766百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費では生産工学科棟の改修が行われたことにより移設撤去費が187百万円の増、共同研究費は外部資金獲得に努めたことなどによる執行増に伴い備品費が17百万円の増などとなっている。

また、主な減少要因としては、前年度は経済学部講義棟2号館の完成があったため教育経費による移設撤去費が47百万円の減、図書を除却が減ったため教育研究支援経費が61百万円の減などが挙げられる。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は395百万円(2.2%)増の18,131百万円となっている。

主な増加要因としては、予算の新規獲得増に努めたことなどにより共同研究収益が78百万円(19.8%)増、同じく受託事業等収益が34百万円(18.9%)増となっていることなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前年度は前中期目標期間繰越積立金として繰り越していた退職手当等の支出がなくなったことにより目的積立金取崩益が189百万円(100%)減となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損26百万円を計上している。臨時利益として固定資産除却損に対応する資産見返負債戻入24百万円等を計上した結果、平成29年度当期総損益は50百万円(91.6%)増の104百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは193百万円(30.9%)減の820百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が158百万円(2.0%)増の8,093百万円になったこと、受託事業収入が89百万円(59.3%)増の239百万円になったこと、寄附金収入が66百万円(18.0%)増の436百万円になったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収入が116百万円(36.2%)減の205百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは512百万円(60.6%)減の△332百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が648百万円(242.1%)増の916百万円となったこと、定期預金の払い戻しによる収入が539百万円(45.0%)増の1,736百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の売却による収入が540百万円(67.5%)減の260百万円となったこと、定期預金等への支出が△394百万円(34.7%)減の△1,530百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が△188百万円(17.7%)減の1,251百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度とほぼ同額の△161百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは351百万円(3.4%)減の9,849百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が87百万円(0.5%)増の17,242百万円となったこと、損益外除売却差額相当額が95百万円(8241.4%)増の97百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、共同研究収益が78百万円(19.8%)増の476百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が361百万円(319.0%)減の△247百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	112,501	110,747	109,343	107,649	106,971
負債合計	18,166	17,057	16,485	15,798	15,567
純資産合計	94,335	93,690	92,858	91,850	91,404
経常費用	16,790	17,692	17,720	17,869	18,025
経常収益	16,954	17,729	17,788	17,736	18,131
当期総損益	25	34	280	54	104
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,174	995	728	626	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△1,303	△1,432	△844	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△144	△142	△157	△161
資金期末残高	3,338	2,885	2,039	1,663	1,989
国立大学法人等業務実施コスト	10,431	10,625	10,427	10,200	9,769
(内訳)					
業務費用	8,610	9,317	9,037	8,847	8,705
うち損益計算書上の費用	16,990	17,711	17,756	17,885	18,052
うち自己収入	△8,380	△8,393	△8,719	△9,038	△9,346
損益外減価償却相当額	1,229	1,242	1,165	1,161	1,109
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	54
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	226	34	37	1	97
引当外賞与増加見積額	61	26	4	18	10
引当外退職給付増加見積額	△326	△365	181	113	△247
機会費用	629	369	—	59	40
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

## ② セグメントの経年比較・分析

## ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は104百万円増の1,488百万円となっている。施設費収益が163百万円増となったこと、教育研究支援経費が172百万円減となったことなどが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は前年度とほぼ同額の△484百万円となっている。寄附金収益が12百万円増となったこと、人件費が9百万円増となったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は135百万円増の△897百万円となっている。受託研究費の114百万円減をはじめとした、業務費が285百万円減になったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	1,736	1,543	1,481	1,383	1,448
附属学校	△583	△522	△488	△483	△484
法人共通	△989	△983	△924	△1,032	△897
合計	164	37	67	△132	106

## イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は248百万円減の21,273百万円となっている。これは、建物の取得による増加額666百万円よりも減価償却等の減少額が723百万円と上回っていることなどが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は101百万円減の20,575百万円となっている。これは建物について取得による増加額1百万円より減価償却等による減少額が99百万円と上回ったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は327百万円減の65,122百万円となっている。これは投資有価証券の237百万円増および建物の取得額12百万円より減価償却による減少額が349百万円、常盤台宿舍の廃止に伴う除却が54百万円と上回ったことなどが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	23,610	22,718	22,322	21,522	21,273
附属学校	20,844	20,845	20,768	20,676	20,575
法人共通	68,045	67,184	66,252	65,450	65,122
合計	112,501	110,747	109,343	107,649	106,971

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益104,849,298円のうち中期計画の用途において定めた安全で安心な教育研究活動を推進するための基盤的整備・充実及び戦略的な大学改革に必要な業務運営の改善に充てるため、104,849,298円を目的積立金として申請している。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・生産工学科棟（機械工学・材料棟）（改修）：総額875百万円（うち当事業年度執行額846百万円）
- ・エネルギーセンター屋上防水（改修）：総額14百万円
- ・常盤台団地フットサル場等囲障（改修）：総額22百万円

## ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・常盤台団地構内排水管（改修）：総額102百万円（うち当事業年度執行額96百万円）



③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・常盤台宿舎の除却

(取得価格 9 2 百万円、減価償却累計額 3 8 百万円、減損損失累計額 5 3 百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	17,609	18,717	17,922	18,702	17,019	17,911	15,747	17,285	16,898	18,053	
運営費交付金収入	8,120	9,381	8,542	8,599	8,213	8,317	7,853	7,934	8,030	8,101	
補助金等収入	285	299	850	979	417	519	147	322	134	205	その他収入の 差額は産学連 携等収入の増
学生納付金収入	5,786	5,757	5,739	5,654	5,662	5,585	5,588	5,583	5,552	5,592	
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	3,417	3,279	2,790	3,468	2,727	3,488	2,157	3,444	3,182	4,155	
支出	17,609	18,253	17,922	17,581	17,019	17,421	15,747	17,116	16,898	17,694	
教育研究経費	14,229	14,978	14,726	14,271	14,322	14,459	13,536	14,184	13,768	13,957	その他支出の 差額は産学連 携等支出の増
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等	285	380	850	958	417	501	147	278	134	215	
その他支出	3,094	2,894	2,346	2,351	2,280	2,460	2,062	2,653	2,996	3,522	
収入－支出	-	463	-	1,120	-	490	-	169	-	359	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は 1 8, 1 3 1 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 8, 0 2 4 百万円 (4 4. 3 % (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 4, 9 4 8 百万円 (2 7. 3 %)、受託研究収益 1, 3 9 9 百万円 (7. 7 %)、共同研究収益 4 7 6 百万円 (2. 6 %)、その他収益 3, 2 8 3 百万円 (1 8. 1 %) となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

横浜国立大学は、第 3 期中期目標・中期計画期間の方向性として、本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていくことを目指している。

平成 2 9 年度の主な取組は、次のとおりである。

(教育)

- ・ 2 学期 6 ターム制の導入

平成 2 9 年度学事暦において、2 学期 6 ターム制の導入と祝休日開講を実施し、集中的な学修を可能とした。なお、その利点により短期の海外留学や外部機関を通じた海外インター

ンシップ等を促進した。

(研究)

・リスク共生学の確立と充実

先端研究成果の社会実装の取組実績として、①リスク共生社会像を提示し、リスク共生(社会)学の体系化した内容を書籍として出版するための原稿を完成させたこと、②リスク共生社会のための評価プラットフォームを設計し、基本設計を完成させたこと、③先進科学システムの社会総合リスク評価ガイドを策定し、水素ステーションのリスク評価に適用させたこと(次年度は水素の多様な分野に適用予定)の3つの取組があげられる。

「IS031000規格」について、リスク共生の考え方を盛り込ませ2月に発行させた。この改訂を受け、JIS31000も現在改訂中である。さらに、IS031000の仕組みを拡張した新たなJIS3100Xも作成することについて、経済産業省と合意した。なお、IS031000は、ISOの全てのリスクマネジメントシステムにリスク対応を組み込む際の骨格となる考え方に採用されており、マネジメントシステムの運用改革に多大な影響力を有しているものである。

(社会連携・その他)

・新駅誕生による地域貢献の促進

平成31年度に開業予定の相鉄・JR直通線の新駅名として「羽沢横浜国大」が発表されたことを受け、本学のアクセスイメージが向上されることが期待される。当駅が設置される羽沢地区では、大学が民間マンションを借り上げ教職員用宿泊室や学生寮を設置するなど、地域の活性化を行ってきたところである。今後、地域連携推進機構において、新駅が置かれる当該地域のまちづくりに貢献し、地域の課題解決の一躍に取り組む。

・地方自治体との連携

川崎市と連携・協力に関する協定を締結(平成30年1月)し、社会課題の解決及び地域社会の持続的な発展に資することを目的として、①次代を担う子どもや若者の教育・人材育成に関すること、②産業の振興及び新たな活力と社会変革を促進するイノベーション推進に関すること、③持続可能なまちづくり及び川崎らしい魅力の創出に関すること、④多様性を活かしたグローバル都市の推進に関すること、の4つを連携・協力事項とした。

また、箱根町と包括連携に関する協定を締結(平成30年2月)し、社会課題の解決及び地域社会の持続的な発展に資することを目的として、①観光振興に関すること、②まちづくりに関すること、③教育振興に関すること、④前各号に掲げるもののほか、相互に連携・協力することが必要と認められる事項に関すること、の4つなどを連携・協力事項とした。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,102百万円(39.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益5,959百万円(38.9%)、受託研究収益1,399百万円(9.1%)、共同研究収益476百万円(3.1%)、その他収益1,373百万円(9.0%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,184百万円、研究経費1,302百万円、人件費8,847百万円、一般管理費177百万円、その他費用が2,310百万円となっている。

## イ. 附属学校セグメント

本学教育学部は小学校2校、中学校2校、特別支援学校1校の附属学校を有している。これら附属学校では、地域や教育委員会と連携しつつ、教育実習、教育インターンなどの各種実習科目や共同研究の充実を図るとともに、地域と教育課題を共有し、小中高連携教育の研究等を通して、神奈川県における初等・中等・特別支援教育の先導的役割とその発信拠点・交流拠点としての活動を強化することを目指している。

平成29年度の主な取組は、次のとおりである。

### ・学部・研究科と附属学校の連携

附属学校と学部との間に置かれている附属学校部委員会の機能をさらに充実させ、教育実習の在り方や人事交流等の課題、スクールカウンセラーの活用や教員のメンタルヘルスなどの課題について、学部と学外の専門家が連携して継続的に検討・調整を行っている。また、各附属学校の研究発表会、教育セミナーなどに際しては、大学教員が指導助言等を継続的にいき、研究発表会では講師なども務めている。

平成29年度に設置された教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)の連携協力校として、横浜中学校、横浜小学校、特別支援学校において学生1名を受け入れて学校実習・研修等を行った。鎌倉小学校及び鎌倉中学校においても受け入れ体制を整備した。

教員経験のない大学教員が附属学校における研究発表会に関与するよう要請し、研究集会にのべ75名(助言者含む)の教員が参加し、連携を図った。

### ・教育課題への対応

連携協議会を神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市教育委員会とともに実施し、各地域における教育課題について情報共有した。また、教育懇談会を神奈川県教育委員会とともに実施し、高大接続や学習評価研究、地域創生研究など今後の取組について協議・検討した。

ICT教育や小中一貫教育、インクルーシブ教育等に関して、県下の教育委員会との連携・協働し、各附属学校における研究発表会等を通して研究成果を県内外に公表、発信した。

附属セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益799百万円(90.3%)、寄附金収益29百万円(3.3%)、その他収益56百万円(6.4%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費169百万円、人件費1,197百万円、その他費用が2百万円となっている。

## ウ. 法人共通セグメント

本学の伝統的な強みと特色を十分に発揮し、ミッションを的確に実行するため、学長のリーダーシップの下、全ての教職員がビジョンを共有して大学改革への主体的参画を高め、自己変革により研究、教育、地域貢献、社会貢献の機能を最大化できるガバナンス体制を構築するとともに、グローバル時代の諸課題の解明に向けた実践的学術の国際拠点を目指すべく、資源の戦略的・機動的な活用による全学一体の大学改革を不断に実行することを基本目標としている。

平成29年度の主な取組は、次のとおりである。

(業務運営の改善及び効率化)

・監事による機能強化

監事が経営協議会、教育研究評議会等の会議のほか、各部局教授会や全学委員会にも出席することにより、大学全体の状況を把握し日頃からガバナンス体制等について監査を行う体制を構築した。

また、監事監査の実施に際し、監事がガバナンス体制等幅広く大学運営に係る監査が実施できることを目的とし、①予算・決算を始めとする財務内容、②内部監査室による監査状況、③会計監査人による監査状況、④会計検査院による実地検査状況、⑤他大学の監事監査の実施状況等について、定期的に情報交換を実施した。

・事務組織体制の整備

教育研究組織改編に対応し、効率的な事務体制の構築、業務集約化、適正な人事配置を目指し、①次年度より企画戦略本部と総務部を再編統合し、さらに新たに広報機能を取り込んだ「学長室」を設置し、学長がよりリーダーシップを発揮できる体制へと編成した。②今年度設置した都市科学部の事務を所掌する理工学系大学院等事務部において複数部局を行う事務部としての重要性から、事務長制から部課長制へと再編成し、指揮命令系統を再整理した。

・学内競争的経費拡充に向けた取組

全学一体改組に向けた取組に対して重点的に支援する経費を学長戦略経費として優先的に確保し、本学の機能強化を促進するため本学の先端的な研究拠点に対し経費配分した。また、平成30年度改組（理工学府、環境情報学府）に伴う事業についても、教育組織改編への経費支援を行った。

・職員の能力向上

マネジメントの基本やリーダーシップの習得を目的として、「マネジメント・意識改革研修」を実施した。

（財務内容の改善）

・寄附の受け入れ促進

学長戦略ビジョンである「YNU アクションプラン」に掲げている教育研究の充実及び地域貢献を実行することを目的として、基金趣意書簡易版を作成し、目標金額や実施事業等の詳細を掲載した。学生支援の強化、若手研究者への支援の強化、グローバルもローカルも対応できる人材の育成強化を呼びかけ、卒業生からの支援を受けることを目的として、発信を行った。

（自己点検・評価及び情報提供）

・教育・研究成果の発信力の強化

ウェブサイトの内容の充実、多言語化（英語以外）を目的として、国際展開検討ワーキンググループ（国際戦略推進機構）において検討を開始した。

大学教育活動を広く発信するに当たり、①広報に関する基本方針を策定し、教育・研究活動を広く発信するための体制を整備した。②広報誌での発信のほか、新聞広告や雑誌への掲載、動画企画の活用を積極的に行った。

教育・研究成果の発信力強化を目的とし平成31年度までにウェブサイトの全面リニューアルを行うため、ステークホルダーを明確化し、かつ閲覧性の向上について明記したウェブサイトリニューアル方針を策定した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,122百万円(58.0%)、雑益554百万円(28.7%)、補助金収益68百万円(3.5%)、その他収益190百万円(9.8%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費514百万円、研究経費9百万円、人件費1,639百万円、一般管理費587百万円、その他費用が82百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

教育研究の質の向上とそれを支える経営基盤の強化を実現すべく、種々の取組を進めている。主な課題とその対応は、次のとおりである。

・「本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていく」ため、大学院3ポリシーの改訂作業に着手し、公表した。また、大学院教育を全学的に俯瞰でき、全大学院に対して開かれた共通科目の開発・運営を通じて社会から要請されている全大学院教育で必要とされる能力を涵養する教育体制の構築・評価を行うことで全学的な大学院教育の強化を図り、本学大学院教育の質保証に資することを目的とし、次年度に「大学院教育強化推進センター」を設置するため、体制を整備した。

・「地域の自治体、企業、大学等と積極的に連携しながら、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成するとともに、公共性ある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指す」ため、地域連携推進機構を4月に設置し、地域連携活動および地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となることを目指していく。また、学外からの相談窓口を本機構とすることで、「窓口の一本化」による情報一元管理および共有化を進め、地域実践教育研究センターを中心とした学内組織と連携して、より一層地域連携活動を推進していく。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/kessan.pdf>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

([http://www.ynu.ac.jp/about/project/current\\_year/pdf/nendokeiH29.pdf](http://www.ynu.ac.jp/about/project/current_year/pdf/nendokeiH29.pdf)、  
<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

([http://www.ynu.ac.jp/about/project/current\\_year/pdf/nendokeiH29.pdf](http://www.ynu.ac.jp/about/project/current_year/pdf/nendokeiH29.pdf)、  
<http://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	8	-	6	-	-	6	1
29年度	-	8,093	8,017	5	-	8,022	71

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因（退職手当1件） ②当該事業に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：6 イ)自己収入にかかる収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務6百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	6	
国立大学法人		-	

会計基準第 78 第 3 項による 振替額			
合計		6	

①平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	264	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（プロジェクト分 3 件）</p> <p>1. 教育戦略、2. 研究戦略、3. 国際・地域戦略</p> <p>②当該事業に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：296（人件費：167、その他の経費：128）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：授業料収益 22、受託研究収益 9</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：教育研究用器具備品 3（うち自己収入取得分－）、図書 1（うち自己収入取得分－）、ソフトウェア 1（うち自己収入取得分－）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>教育戦略分については、平成 29 年度計画に対して十分な効果を上げたと認められることから、運営費交付金債務 75 百万円を収益化。</p> <p>研究戦略分については、平成 29 年度計画に対して十分な効果を上げたと認められることから、運営費交付金債務 154 百万円を収益化。</p> <p>国際・地域戦略分については、平成 29 年度計画に対して十分な効果を上げたと認められることから、運営費交付金債務 35 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	5	
	資本剰余金	－	
	計	269	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	7,177	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該事業に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,177</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：－</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生在籍者数が一定数（収容定員の 90%）を下回った学種における定員未充足者数相当分（2 百万円）を除き、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	7,177	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	575	<p>①費用進行基準を採用した事業等：特別経費（年俸制導入促進費 1 件）特殊要因（退職手当 1 件）他</p> <p>②当該事業に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：575</p> <p>イ) 自己収入にかかる収益計上額：0</p>
	資産見返運営 費交付金	－	
	資本剰余金	－	

	計	575	ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 575 百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		－	
合計		8,022	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
28 年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	－	
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	1	・学生収容定員未充足相当額(1 百万円)として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	－	
	計	1	
29 年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	58	・一般運営費交付金分（教育研究環境の整備充実事業）については、教育学部講義棟 8 号館（都市科学部講義棟）の改修(41 百万円)、及び経営学研究棟等の空調機更新(17 百万円)の事業実施計画に基づき翌事業年度に成果を達成できる見込みである。
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	2	・学生収容定員未充足相当額(2 百万円)として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	10	・PCB 廃棄物処理費(10 百万円)及び一般施設借料(0 百万円)の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	71	



(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収入金、有価証券等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：資産除去債務、長期未払金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：預り科学研究費補助金等、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費等、預り金、未払金、未払消費税等、賞与引当金が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、積立金が該当。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他の業務費：受託研究費、共同研究費、受託事業費等、一般管理費が該当。

財務費用：支払利息、為替差損が該当。

雑損：返還金等が該当。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益、施設費収益等。

資産見返負債戻入：取得時に資産見返負債が計上される償却資産について減価償却費が計上される都度、当該資産見返負債から同額振り替えられる収益。

財務収益：受取利息、有価証券利息、為替差益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金から取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注

記)。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。